

大学番号 公立12

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

山梨県立大学大学院 看護学研究科 看護学専攻（博士後期課程

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人山梨県立大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 池田事務室

職名・氏名 シュサ タケハ ケイジ
主査・武部 啓志

電話番号 055-253-7780

（夜間） 055-253-7780

e-mail in-hakase@yamanashi-ken.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人山梨県立大学

(2) 大学名

山梨県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒400-0062 (〒400-0035)

山梨県甲府市池田1丁目6-1 (山梨県甲府市飯田5丁目11-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハヤカワ マサユキ) 早川 正幸 (令和3年4月1日)		
学長	(ハヤカワ マサユキ) 早川 正幸 (令和3年4月1日)		
研究科長	(エンドウ ミドリ) 遠藤 みどり (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「『出入国管理及び難民認定法』別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 （博士後期課程） 博士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	3年	3人	年次人	9人		看護学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 3 (-) [-]	人 (-) [-]	1.66倍	-	
志願者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	5 (-) [-]	人 (-) [-]			
受験者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	5 (-) [-]	人 (-) [-]			
合格者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	5 (-) [-]	人 (-) [-]			
B 入学者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	5 (-) [-]	人 (-) [-]			
入学定員超過率 B/A									1.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					- [-] (-)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特講	1前	2			1						1
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1						1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2						1
	ケアリング特論	1・2前	2			2	1					
	看護政策組織特論	1・2後	2			3						
	小計(5科目)	-	6	4	0	9	1	0	0	0	0	3
専門科目	広域実践看護学分野 臨床開発看護学特講 地域包括ケア看護学特講 母子育成看護学特講	1・2通	2			6	2					
		1・2通	2			4	3					
		1・2通	2			4						1
	小計(5科目)	-	6			14	5					1
演習科目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			14	3					
		小計(1科目)	-	2			14	3				
研究科目	看護学特別研究	1～3通	6			13	1					
		小計(1科目)	-	6			13	1				
合計(10科目)			-	14	10	0	50	10	0	0	0	4
卒業要件及び履修方法												
<p>共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目の看護学特別研究6単位の合計16単位を修得すること。なお、共通科目の選択科目(2科目配置・各2単位)を必要に応じて履修することができる。これに加え、必要な研究指導を計画的に受けたうえで、博士論文と査読のある学術雑誌に掲載又は掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査並びに最終試験に合格すること。</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究倫理特講	1前	2			1						1
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1						1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2						1
	ケアリング特論	1・2前	2			2	1					
	看護政策組織特論	1・2後	2			3						
	小計(5科目)	-	6	4	0	9	1	0	0	0	0	3
専門科目	広域実践看護学分野 臨床開発看護学特講 地域包括ケア看護学特講 母子育成看護学特講	1・2通	2			5	2					1
		1・2通	2			4	3					
		1・2通	2			4						1
	小計(5科目)	-	6			13	5					2
演習科目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			13	3					
		小計(1科目)	-	2			13	3				
研究科目	看護学特別研究	1～3通	6			12	1					
		小計(1科目)	-	6			12	1				
合計(10科目)			-	14	10	0	47	10	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
<p>(履修方法) 共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目6単位の合計16単位以上を修得すること</p> <p>(修了要件) 上記の通り合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を計画的に受けた上で博士論文と査読のある学術雑誌に掲載または掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査並びに最終試験に合格すること</p>												

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・ 一身上の都合による退職により、「臨床開発看護学」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
- ・ 一身上の都合による退職により、「広域実践看護学演習」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。
- ・ 一身上の都合による退職により、「看護学特別研究」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授12」に変更。
- ・ 退職した教員の補充により、「臨床開発看護学」の兼任兼任教員等の配置を「0」から「1」に変更。
- ・ 修了要件をより明確にするために、「卒業要件及び履修方法」を「(履修方法)」「(修了要件)」に分けて記載するように変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	5 科目	科目	10 科目	5 科目 [0]	5 科目 [0]	科目 []	10 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	35,113㎡	㎡	㎡	35,113㎡				
	運動場用地	17,875㎡	㎡	㎡	17,875㎡				
	小 計	52,998㎡	㎡	㎡	52,998㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	52,998㎡	㎡	㎡	52,998㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	31,722㎡ (31,722㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	31,722㎡ (31,722㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	29室	16室	33室	2室 (補助職員 人)	2室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程			18 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
		看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)	239,193 [17,548] (229,990 [17,365])	2,336 [263] (2,265 [261])	172 [172] (171 [171])	6,896 (6,550)	3,950 (3,917)	150 (148)	
	計	239,193 [17,548] (229,990 [17,365])	2,336 [263] (2,265 [261])	172 [172] (171 [171])	6,896 (6,550)	3,950 (3,917)	150 (148)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,290㎡		278		300,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,446㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出が不可能なため看護学部との合算 第1年次の①は県内者、②は県外者
		教員1人当り研究費等	590千円	590千円	図書購入費	12,225千円	12,225千円	12,225千円	
	共同研究費等	200千円	200千円	設備購入費	1,175千円	150千円	150千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		① 817千円 ②1,005千円	535千円	535千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、財産貸付料収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	山梨県立大学大学院						学生募集停止学科数		平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数		備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
看護学研究科											
看護学専攻博士前期課程	2	10	-	20	修士(看護学)	0.70	0.80	-	平成17	山梨県甲府市池田1-6-1	令和3年度より課程名称変更
看護学専攻博士後期課程	3	3	-	9	博士(看護学)	1.66	1.66	-	令和3	山梨県甲府市池田1-6-1	
大学院全体	-	13	-	29	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	山梨県立大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際政策学部											
総合政策学科	4	40	3年次5	170	学士(国際政策学)	1.11	1.15	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1	
国際コミュニケーション学科	4	40	3年次5	170	学士(国際政策学)	1.12	1.20	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1	
人間福祉学部											
福祉コミュニティ学科	4	50	3年次5	210	学士(人間福祉学)	1.05	1.02	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1	
人間形成学科	4	30	3年次5	130	学士(人間福祉学)	1.06	1.03	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1	
看護学部											
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.00	1.00	-	平成17	山梨県甲府市池田1-6-1	
大学全体	-	260	20	1080	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	稲垣 順子 <令和3年4月1日> 博士(医学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授 (研究科 長)	遠藤 みどり <令和3年4月1日> 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	遠藤 みどり <令和5年4月1日> 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)
		研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	西村 明子 <令和3年4月1日> 博士(医科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授 (研究科 長)	遠藤 みどり <令和3年4月1日> 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	遠藤 みどり <令和5年4月1日> 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)
		研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	西村 明子 <令和3年4月1日> 博士(医科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	平尾 百合子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(感染制御科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	平田 良江 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	宗村 弥生 ＜令和3年4月1日＞ 博士(健康科学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	山田 光子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	山田 光子 ＜令和4年4月1日＞ 博士(看護学)
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	米田 昭子 ＜令和3年4月1日＞ 修士(看護学)
		ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	小田切 陽一 ＜令和3年4月1日＞ 医学博士
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	平尾 百合子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(感染制御科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	平田 良江 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	宗村 弥生 ＜令和3年4月1日＞ 博士(健康科学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	山田 光子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	山田 光子 ＜令和4年4月1日＞ 博士(看護学)
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	米田 昭子 ＜令和3年4月1日＞ 修士(看護学)
		ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	小田切 陽一 ＜令和3年4月1日＞ 医学博士
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	木下 幸代 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	佐藤 悦子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	村松 照美 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	井川 由貴 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習
専	准教授	泉宗 美恵 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習
専	准教授	小山 尚美 ＜令和3年4月1日＞ 修士(看護学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	前澤 美代子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		ケアリング特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	木下 幸代 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	佐藤 悦子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	村松 照美 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	井川 由貴 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習
専	准教授	泉宗 美恵 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習
専	准教授	小山 尚美 ＜令和3年4月1日＞ 修士(看護学)
		地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	前澤 美代子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		ケアリング特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	依田 純子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		地域包括ケア看護学特講
専	准教授	渡辺 かづみ ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		臨床開発看護学特講
兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医学)
		研究倫理特講
兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士(理学)
		看護学研究法特論Ⅰ(量的研究)
兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(学校教育学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究)
兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		母子育成看護学特講

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	依田 純子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医科学)
		地域包括ケア看護学特講
専	准教授	渡辺 かづみ ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		臨床開発看護学特講
兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士(医学)
		研究倫理特講
兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士(理学)
		看護学研究法特論Ⅰ(量的研究)
兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(学校教育学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究)
兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		母子育成看護学特講
兼任	講師	水戸 優子 ＜令和3年4月1日＞ 博士(看護学)
		臨床開発看護学特講

- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼担、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・稲垣順子教授 就任辞退により、「臨床開発看護学特講」を水戸優子講師に変更。ゼミ形式の「広域実践看護学特別演習」「看護学特別研究」は他の専任教員が対応している。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	6	0	0	20	0	13	6	0	0	19	0
(13)	(6)	0	0	(20)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
7	7	6				7	6	6			
(7)	(6)	(6)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
13	6	0	0	19	0	15	4	0	0	19	0
[△1]	[0]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[1]	[△2]	[0]	[0]	[△1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
7	6	6				7	6	6			
[0]	[△1]	[0]				[0]	[△1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	4	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{20} = \boxed{95} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{19} = \boxed{21.05} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
								①	②	③
1	教授	稲垣 順子	R3.3	選択	臨床開発看護学特講	②	R3.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退（R3）			
				必修	広域実践看護学特別演習	①				
				必修	看護学特別研究	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
								①	②	③
		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{20} = 5\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年度に自己都合により退職した者が担当予定だった科目について、オムニバス形式の科目には兼任教員を補充した。また、ゼミ形式の科目については他の専任教員が対応している。学生には本学ホームページ上のシラバスや年度初めに実施したオリエンテーションにて周知済みである。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	遵守事項 研究科委員会運営規定第2条3に定めている研究科を担当する准教授・講師・助教を原則として研究科委員会に出席させ、順次、研究業績を積み、博士後期課程の専任教員に向けた士気を高めている。また後期課程の開講科目の聴講、大学院共同研究費助成金による研究申請、本学の科研費添削支援事業への申請を促している。	履行中 若手教員の研究力を高めるために、学部と連携して、研究支援体制(研究計画書作成、研究方法への相談等)や研究時間確保に努める。科研や学会等にアクセプトされた論文名や論文数を一覧として提示し、研究活動実績を可視化して研鑽意欲の向上に努める。年1回実施予定の学術セミナーに教員の研究成果を発表し、学術交流機会をもつ。
認 可 時 (令和2年)	博士前期課程で取り扱う領域と博士後期課程で取り扱う領域の関連性について、入学希望者に具体的に示すことが望ましい。(助言事項)	改善事項 博士後期課程の入学生用の履修ガイドならびに学位申請要項を作成・配布した。履修ガイドには前期課程と後期課程で取り扱う領域の関連性を明記している。また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、前期課程の領域と後期課程の領域との関連性を具体的に説明した。	履行済 年2回の大学院のオープンキャンパス(WEBオープンキャンパスの可能性)において、博士前期課程で取り扱う領域と博士後期課程で取り扱う領域の関連性について図表を用いて説明する。また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>【学部】看護学部FD・SD委員会</p> <p>【大学院】大学院FD・SD委員会</p> <p style="text-align: center;"><これより、関係規定></p> <p style="text-align: center;">山梨県立大学評価本部FD・SD委員会規程 (平成22年4月1日制定 大学第6007号)</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、公立大学法人山梨県立大学評価本部規程第7条第2項の規定に基づき、教員の能力開発による教育研究活動の活性化並びに教職員の大学運営に必要な能力及び資質の向上による大学運営の活性化への組織的取組みを推進することを目的として設置する山梨県立大学評価本部FD・SD委員会(以下「委員会」という。)に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(任務)</p> <p>第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。</p> <p>(1) 教育研究活動の活性化に関する事項</p> <p>(2) 授業の内容及び方法の改善に関する事項</p> <p>(3) 大学運営に必要な能力及び資質の向上に関する事項</p> <p>(4) その他委員会が必要と認めた事項</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、次に掲げる者を委員として組織する。</p> <p>(1) 学部長、研究科長</p> <p>(2) 学部・研究科FD・SD委員会委員長</p> <p>(3) 教育委員長</p> <p>(4) 学長が指名する教員</p> <p>(5) その他委員会が必要と認め指名する教職員</p> <p>(委員長及び副委員長)</p> <p>第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。</p> <p>2 委員長は、理事長が指名する教員をもって充てる。</p> <p>3 副委員長は、委員のうちから、委員会の同意を得て、委員長が指名する。</p> <p>(会議)</p> <p>第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。</p> <p>2 その他委員会の会議については、山梨県立大学委員会規程の定めるところによる。</p> <p>(学部・研究科委員会)</p> <p>第6条 学部・研究科のFD・SD活動を推進するため、学部・研究科にFD・SD委員会を設置する。</p> <p>2 学部・研究科のFD・SD委員会には、学部長・研究科長が委員として加わる。</p>
--

(庶務)

第7条 委員会に関する庶務は、学務課において処理する。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

<以上、関係規定>

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【学部】看護学部FD・SD委員会打合せ会議 全4回

(令和2年5月22日、6月10日、7月22日、9月17日メール審議、令和3年3月30日メール審議) 委員4名

【大学院】大学院FD・SD委員会打合せ会議 全5回

(令和2年5月27日、7月14日、8月21日、9月17日、令和3年3月11日) 委員5名

c 委員会の審議事項等

【学部】FD・SD研修会の企画運営、授業評価の立案、共同研究成果報告会の企画運営、相互授業参観の立案

【大学院】FD・SD研修会の企画運営、授業評価の実施・検討

② 実施状況

a 実施内容

【学部・大学院共同】FD・SD研修会の開催

【学部】FD・SD研修会の開催、他委員会との学習会などの共同開催

b 実施方法

【学部・大学院共同】看護学研究科・看護学部共催FD・SD研修会の開催

(年1回開催。Google classroomを利用し、記録動画の配信を行った。)

【学部】FD・SD研修会の開催(年6回開催、内2回はzoomを利用して実施した。)

他委員会との学習会などの共同開催(年3回開催、内1回はgoogle form、内1回はパワーポイントの閲覧にて実施)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

看護学研究科・看護学部共催FD・SD研修会「看護における混合研究法の活用」令和2年9月10日 55名参加

全学FD・SD研修会「遠隔授業実施のための全学研修会」

令和2年4月15日 約100名参加, 4月17日 約65名参加, 8月28日 約40名

全学FD・SD研修会「新型コロナウイルス感染を正しく理解する」令和2年6月25日 約50名参加

全学FD・SD研修会「科研費申請手続き, 研究倫理教材『THE LAB』による研修会」令和2年9月23日 約40名参加 (zoom)

全学FD・SD研修会「『VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム』の説明会, データサイエンス・AI教育」

令和3年1月20日 約40名参加

人権委員会との共催「人権委員会研修」令和3年1月 約60名参加 (googleform)

研究倫理審査委員会との共催「人権委員会研修」令和2年4月 約50名参加 (パワーポイント)

研究倫理審査委員会との共催「医学系研究倫理の基本と新統合指針の概要」令和3年2月3日 60名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD・SD研修会を通じて、教員が教育・研究を行っていくうえで必要な能力の育成を図り、

次年度以降の質向上につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

大学院でのみ実施 年1回(各講義終了次第提出、3月集計)

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生からの授業評価を科目担当の教員にのみ公開。それをもとに各教員より自己評価を収集。

授業評価・自己評価をもとに研究科長にて総括を作成し、教員にのみ公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
看護学研究科看護学専攻博士後期課程を令和3年4月に開設した。
初年度は入学定員3名のところ、5名が入学し、定員を充足することができた。
また、入学者は広域実践看護学分野において「臨床開発看護学」は2名、「地域包括ケア看護学」は2名、「母子育成看護学」は1名とほぼ均等に専攻しており、指導教員ならびに指導補助教員を決定し、計画通りに教育研究を開始している。
開設年度であり、本研究科博士後期課程の設置の趣旨・目的の達成について総括できる段階ではないが、設置の趣旨・目的達成のため、研究科全体で十分に共通認識を図りながら、教育研究の充実に取り組んでいきたい。

② 自己点検・評価報告書
公立大学法人化したH22年以降、設置者から示された中期目標を達成するための中期計画を策定し、その中期計画を着実に遂行するための各年度の計画を立てて、その結果を業務実績報告書として取りまとめている。
なお、業務実績報告書については山梨県が設置する法人評価委員会の評価を受けることとしている。
各年度の計画に対する業務実績報告は本学ホームページで公表している。

a 公表（予定）時期
本学では令和7年度まで自己点検評価報告書の公表は予定していない。
本学では平成27年度・平成30年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する認証評価を受け、共に大学評価を満たしていると認定された。
教育研究の質は担保されているとして毎年の自己点検・評価報告書の作成・公表は行っていない。
しかし、7年に1度の認証評価を受けるために毎年自己評価に関するデータ収集を随時行い、認証評価結果の報告の際に合わせて自己評価書を公表している。
また、毎年教授会・研究科委員会の中で教育研究活動の状況についての情報共有を行い、教育研究水準の維持及び向上を図っている。

b 公表方法
認証評価の結果と共に大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画
令和7年に評価機関（一般社団法人 大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。